

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(小金原)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

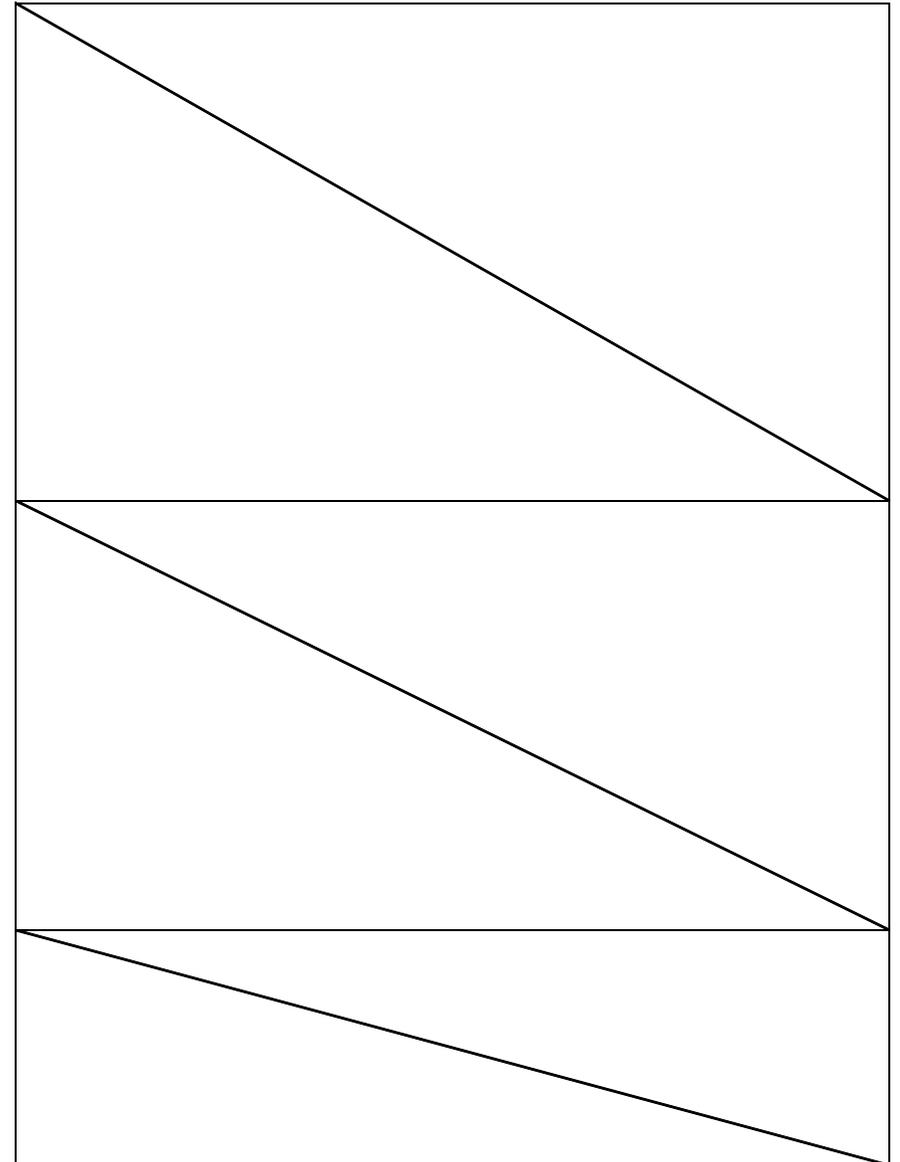
評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目			
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員、高齢者支援連絡会、地区会での会合に参加し住民の生活の様子や課題となっている事など聴取に努め、解決に向けての情報共有や関係機関との連絡を行っている ・ 小金原団地管理組合、自治会、町会との連携を強化するため、団地自治会館などの場を借り、地域での問題や住民のニーズの聞き取りが出来るよう提案した。 ・ 出張相談「ふらり」を小金原支所の場を借りて月2回から開始し、現在は団地自治会館など相談の場を広げ、高齢者いきいき安心センターの周知と相談対応を行っている ・ 総合相談に上がった内容を統計的に分析し課題を把握している。 ・ 個別ケア会議でケアマネジャーや居宅サービス事業所が抱える問題やニーズの把握に努めている
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金原圏域は松戸市内でも特に高齢化率が高い地域であるが、介護サービス等の支援に繋がっていない高齢者や、相談先が分からない高齢者が多いことが分かった。認知症の早期発見やご自身の事でも、家族の事でも相談できる場所として高齢者いきいき安心センターの周知活動が大切と認識し、パトワークと出張相談を開始した。包括のチラシや相談会の案内を各町会に配布し団地の各階段やスーパーマーケットにも掲載をお願いした。コロナ禍で、通いの場がなくなり家に閉じこもりがちになる高齢者が多かったため、安全に集まれる場として屋外での栗カフェガーデンを立ち上げた。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.71
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	17回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 42点 ② 30点 ③ 30点 ④ 29点 ⑤ 24点 合計 155点 / 平均 31点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
7/16,17 地域包括支援センター新任・異動者向け研修会
8/18 令和2年度第1回地域包括支援センター合同研修会
9/29 令和2年度千葉県認知症コーディネーター養成研修
10/7,8 令和2年度千葉県地域包括支援センター職員初任者研修
10/14 令和2年度千葉県認知症コーディネーター養成研修
10/21 令和2年度千葉県認知症コーディネーター養成研修
10/28 令和2年度千葉県キャラバン・メイトスキルアップ研修
11/10 令和2年度千葉県認知症コーディネーター養成研修
11/17 令和2年度千葉県認知症コーディネーター養成研修
12/12 令和2年度松戸市成年後見制度普及啓発講演会
12/15 令和2年度第2回合同研修会
1/14 令和2年度認知症予防Web講習会(ちばコグニサイズ普及事業)
1/14 認知症コーディネーターフォローアップ研修
1/19 令和2年度第3回合同研修会
1/22 令和2年度認知症疾患連携協議会
2/6,7 令和2年度認知症初期集中支援チーム員研修
2/9 令和2年度主任介護支援専門員研修会
2/20,27,28 令和2年度市町村長申し立て研修会
3/5 令和2年度介護予防ケアマネジメント研修会

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

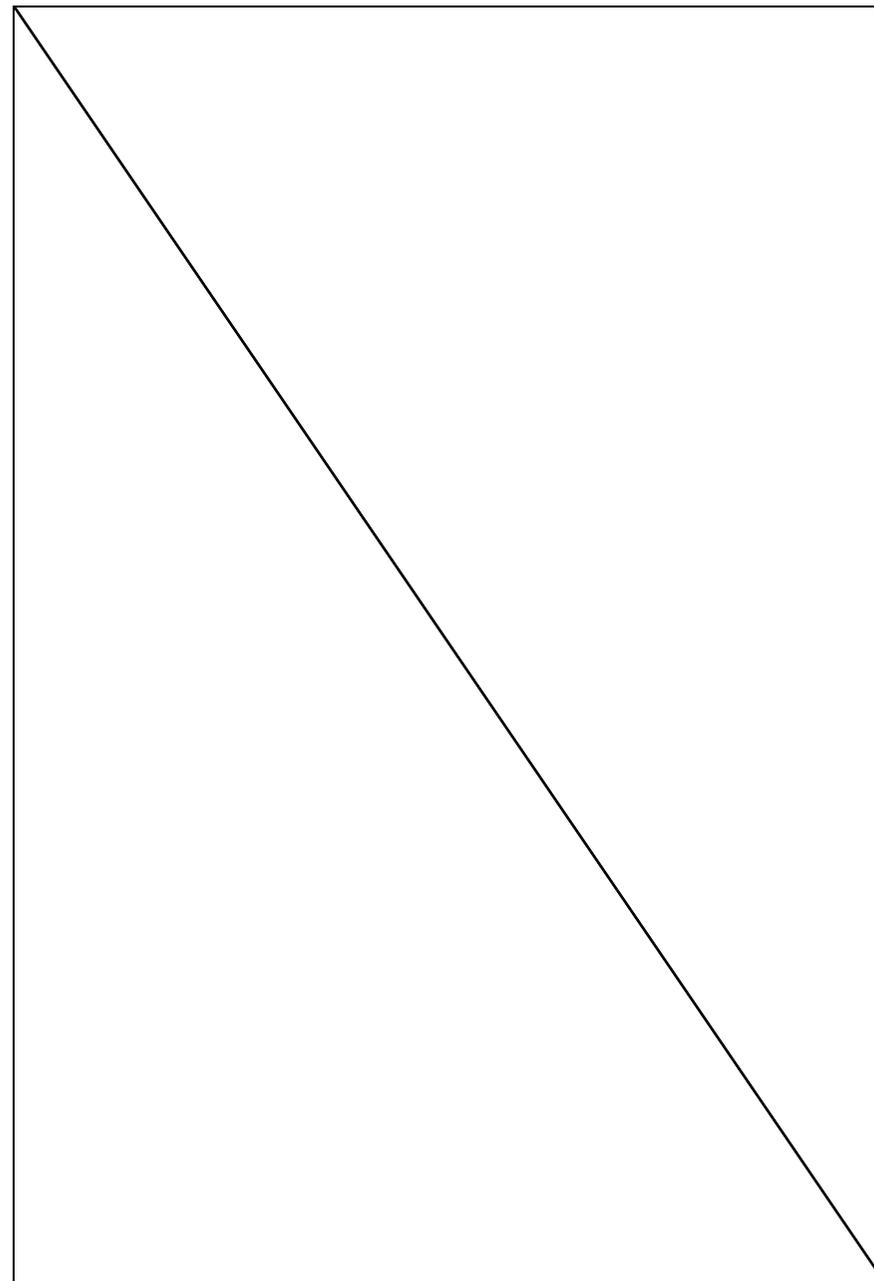


2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.4
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 2ヶ所 圏域外 6ヶ所 合計 8ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	2回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】 1月7日 小金原団地「助け合い支援」について課題のヒアリング 3月23日 小金原団地「助け合い支援」を行っての問題点、今後の活動について

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 2600件 健康・医療に関する相談 1992件 経済的相談 531件 介護予防に関する相談 46件 家族調整に関する相談 502件 権利擁護に関する相談 144件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 151件 安否確認(見守り含む) 109件 その他 2018件 総計 8093件 高齢者1000人当たりの件数 891.3 件 b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 2386件 健康・医療に関する相談 1672件 経済的相談 451件 介護予防に関する相談 7件 家族調整に関する相談 489件 権利擁護に関する相談 271件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 79件 安否確認(見守り含む) 366件 その他 1736件 総計 7457件 高齢者1000人当たりの件数 821.3 件	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	/
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	/
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	/
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が3人以上	/

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 支援しているケースの進捗状況や支援の方向性の確認を毎朝のミーティングにて確認している。困難ケースや、新入職員の受け持つケースは特に時間をかけ、3職種で検討を行っている。その他全ケースは月に1~2回ミーティングを開き、同様に全スタッフで情報の共有と意見交換等を行っている。記録は各自「支援経過記録」に記載している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ・精神疾患が疑われる独居の高齢者。住宅管理者より本人宅の鍵を借り警察と共に自宅内に入り安否確認をした。 ・認知症高齢者が、知人に騙され現金を渡してしまった。二次被害に遭わない様、警察と一緒に出向き相談した。また、弁護士へも相談した。 ・生活困窮者にまつどNPO協議会の食料の提供を依頼し、子ども食堂を案内した。 ・包括の記録を開示してほしいとの依頼があり、法律事務所へ問い合わせをし、情報開示について相談した。 ・高齢者と同居する障害の疑いのある子を障害福祉課に介入依頼し、情報の共有をした。 ・高齢者の祖父と孫の二人暮らしの世帯に対し、高齢者の支援相談機関として、子ども家庭相談課と同行訪問、その後も情報共有・連携を行っている。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
	②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	

事例・特記項目

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	1.93
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。 a 開催回数: 1 回 b 参加者数: 0 人		
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いない	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いない	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる												
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2.33										
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>単独</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		1	回	合同	1	回	計	2	回	
	単独	1	回										
	合同	1	回										
計	2	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 243 件 (高齢者1000人当たり 26.8 件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数も記載)月報の「3 3)ケアマネ支援」「3 3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 16 件 (高齢者1000人当たり 1.8件)												

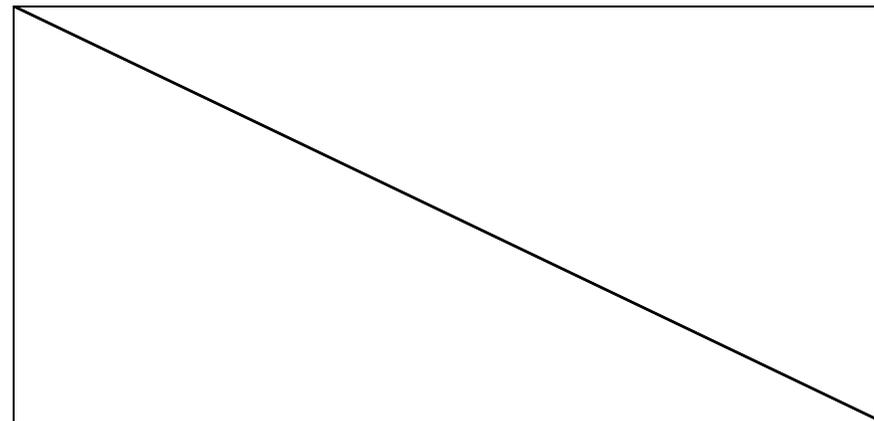
5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.5
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議に対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いない	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別、推進の一方で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者全員にアンケートを配布し、取り上げて欲しいテーマについて記載してもらった。アンケート結果「地域共生」との回答が多かったため令和3年度第1回地域包括ケア推進会議の議題を「地域共生に向けて包括ができること」とした。 ・地域との話し合いを持ち、住民からの意見を聞きとったことから令和2年度第2回地域包括ケア推進会議の議題を「身近にある意思決定支援について」とした。 ・パトワークを実施し、民生委員やオレンジ協力が日頃受ける相談内容や、自身が生活する場として協議してほしいと考える課題を聞きとったことから令和2年度第3回地域個別ケア会議の議題を「引きこもりの子を抱える高齢者・先を逝く親の不安」とした。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①認知症のある高齢者と障害のある子の二人暮らしの世帯。子はゴミの分別が出来ず、高齢者は支援者とのコミュニケーションがうまく取れず孤立していたケース</p> <p>②社会福祉協議会日常生活自立支援事業、高齢者支援連絡会、松戸市役所地域共生課、松戸NPO協議会、民生委員、オレンジ協力が、成年後見サポートセンター</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年頭には特定居宅介護支援事業所と年間スケジュールの確認を行う中で、地域個別ケア会議における事例提供や傍聴などの説明を行い参加を促し、居宅介護支援事業所からの質疑や相談をきめ細かく行うことで意識が高まっている。 ・地域課題として、本人の支援を行う中、世帯全体を視野に入れてチーム支援を構築する必要が多くなっている。ひきこもりや障害など、親世代(本人)が元気だったときには問題視されてこなかったことが今問題となる。介護支援専門員がひとりで抱えられる問題ではない為、地域包括支援センターが協力し、世代のアセスメントを共に行い、障害福祉課や子ども家庭相談課などの協力機関との連携を図り、多世代に向けた支援チームの構築を図っている。役割分担を行いながら、医療と福祉の連携を継続することで介護支援専門員が安心して支援できる体制づくりを行っている。
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニターの使用と、グループワークではKJ法を用いた。「自分が意思決定をする立場に立った時」という内容で行った。普段考えることのない内容であるので、自分では考えつかないような他者の意見が多数あり、良い意見交換の場となった。これからの支援に生かしたいとの意見も多く出された。 ・個別ケア会議では「みまもりあいマップ」を資料に用い、目で見てわかりやすい説明が行えた。
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	/
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	/
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	/
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 4回 延人数: 10人	/
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	/
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	/
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	/
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①本人や家族から希望を伺う。 ②居宅事業所リストを提示し、ご本人・ご家族と相談して検討して頂く ③毎月の給付管理時に依頼件数を確認しながら、偏らない様依頼している ④困難と思われるケースが偏った依頼とならない様注意し、また事業所の人員数も考慮しながら依頼している</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.75
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	/
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	/
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	/
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 6 件（内、サポート医事業 6件） b.アウトリーチ件数 2 件（内、サポート医事業 2件）	/
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	/

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	10件 / 高齢者1000人当たり 1.1人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	3.8
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	135人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 4回 【日程】 10/5、11/5、11/17、12/9 【主な参加者】医療従事者、オレンジ協力員、高齢者支援連絡会、民生委員 【参加者数】 50人 / 人口10,000人当たり 18.2人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以下の参加者数: 23人 ・主な対象者: 医療従事者、一般のボランティアからオレンジ協力員へ移行希望の方、高齢者支援連絡会・民生委員 ・実施時の工夫点: 医療従事者時、コロナ禍のために密にならない工夫と各担当部署が交わらないようにZOOMを利用し、3か所に分けて複数回行った。その他の講座でも密にならない席の配置に注意した。さらに、医療従事者については専門性・実際のケアの中での状況を設定、明日のケアに活かせる対応方法に重点を置いた。すべての講座で、地域共生の視点を重視し、『予防と共生』・介護者の状況も複雑化し、若年世代やケアメンなどの話しを取り入れた。ケアメンについては、虐待などの暗い話だけでなく、男性ならではの実直でまじめに介護する姿勢を伝えることにも注意した。対象者の背景や活動内容に合わせた講座になるように工夫している。
<p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取り組み内容を記載【自由記載】</p> <p>コロナ禍の影響で、R2.2月より栗カフェを休止。手紙や電話などで参加者の状況把握に努め、フレイル予防につながるパンフレットや情報を郵送した。長期化していく中で再開に向けて相談をし栗カフェガーデンとしてR2.10月に再スタートとなった。新しく参加するメンバーも多く、参加者同士で声を掛け合い協力された。将棋、間違い探しなどに加え畑の看板作り、長靴、軍手をして土に触れ、耕し・種まき、成長に合わせて間引き作業を行う。収穫時には少年、少女の顔に笑顔満載。作物に触れることでオレンジ協力員がレシビの話から、昔の記憶と共に、活躍していたころの料理、幼いころの母親の料理など思いだし、自然に認知機能トレーニングに繋がる。オレンジ協力員の支援でそれぞれの強みを発揮する栗カフェに戻る。道に迷うが栗カフェガーデンへは迷わず参加。デイサービスの参加決定は出来ないが、栗カフェガーデンには休まない。デイサービスには馴染めず利用を中止したが、栗カフェガーデンに参加、他者のためにプリントを準備し毎回持参する。脆弱になった参加者に対する支援として見守ってくれる住民からの提案で『モルック』というスポーツを3月31日からスタートした。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	2.5
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 10 回 / 高齢者1000人当たり 0.01回 【参加者数】 194 人 / 高齢者1000人当たり 21.4人	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回 / 高齢者1000人当たり 0.33回 【参加者数】 54 人 / 高齢者1000人当たり 5.94人 【活動継続者割合】 93.7 % ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1 回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】体操教室</p> <p>【参加者数】 194人 1回の平均参加者 約20人</p> <p>【日程】 毎月第1.3金曜日 9:30~10:30</p> <p>【内容】 新型コロナウイルスにより一時休止したため、多くの参加者が下肢筋力の低下を自覚されていた。いつもの体操に下肢筋力強化のメニューを加えた。 【効果】感染対策に十分な配慮をしたことで体調不良者が出なかったことが、活動意欲を高め、不安感が払拭できた。また、セルフメニューの継続にもつながった。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 認知症予防教室 【参加者数】 54人 【日程】 令和2年10月15日(18人)、11月19日(20人)、12月17日(16人) 【内容】 認知症の知識と予防するための工夫を講義、グループワークで話し合い、知っていただく 【効果】 各回、グループワークを実施することで参加者同士の意見交換が出来た。それぞれが認知症に対しての関心が高いことが分かった。また、自宅で日常的に出来る運動を紹介し、体力づくりが認知症予防にも効果があると知り、意欲向上を促すことが出来た。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】小金原地区外の住民より、栗カフェでボランティアをしたいとの問い合わせがあった。活動の概要を説明し、ボランティア登録をしてもらった後、当センター主催の認知症サポーター養成講座に参加してもらい、オレンジ協力員にも登録された。包括職員とペアで動くことから開始した。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】コロナ禍の影響で、R2年度計画をしていた内容とは変更し、3密を避けた会場の環境を整える。認知症の高齢者についてサービスの介入が困難で、介護者である配偶者が心身ともに負担が大きく疲弊していた。心の内を話す時間もない状況の方と、少し先に同様の状況にいた方が参加され、心の内を話せる場となった。新たに起きる問題へ向き合う介護者とマッチングし、支援者では届かなかったメッセージが届いた。</p>